

令和2年度 主な新規・拡充事業

令和2年2月21日

羽 島 市

目次

主要施策のSDGsのゴール

I 市政重要課題への着実な対応

- ◆ 新庁舎建設 → ユニバーサルデザインに配慮した整備



II 子育て・学び～次代を育むまち～

- ◆ 公共施設の安全・安心確保 → 不二羽島文化センター整備
- ◆ 健やかな児童の育成 → 小学校水泳授業の民間委託
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック → ホストタウン事業ほか



※3項目同様

III 市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～

- ◆ 危機管理(自然災害への備え) → 災害時停電、浸水対策事業
- ◆ 空き家対策の推進 → 危険空家等除却補助金の創設



※2項目同様

IV 計画の推進方策

- ◆ 情報発信の拡充 → ユーティリティに配慮したSNS(LINE)利活用型広報
- ◆ 行政課題共有の拡充 → 「はしま自分ごと共創事業」の発足



V 働き方改革

- ◆ 業務効率化・省力化 → 業務プロセス見直しを通じた会計処理軽減



◆ 新庁舎建設 (ユニバーサルデザインに配慮した整備)

事業概要

現本庁舎などの耐震性能不足、分散庁舎、ユニバーサルデザインへの未対応など、現状の庁舎関連施設における課題解消に向けて、新庁舎を建設し、早期に市役所機能に移転。

これまでの取組・現状

- 新庁舎建設委員会、市民意見交換会、パブコメ等の機会を設け、正確な情報発信、幅広い意見反映による構想計画・設計に基づく、新庁舎整備を実施。
- R1.7月策定の実施設計に基づき、同年10月に新庁舎建設工事の請負契約を締結後、工事着手。

事業イメージ・スキーム等

【概要】

- 鉄骨造、免震構造、地上5階建、延床面積約9,800㎡

【充当財源】 庁舎建設に係る基金、財政措置を活用。

- 庁舎建設基金 710,358千円
- 市町村役場機能緊急保全事業(地方債)
 <地方債充当率90%、元利償還金の交付税算入率22.5%>

【新庁舎イメージ】



今後の目標・成果イメージ

- R3.7月竣工を目指し新庁舎建設工事を進捗、同年11月の開庁を目標に移転業務を進め、R4.3月末には外構整備を完了予定。

今後の実施スケジュール(予定)

- R2. 4月～ 土工事、基礎工事、免震工事
 10月～ 鉄骨工事、外装工事、内装工事
- R3. 7月 竣工
 11月 開庁(以降、R4. 3月末に外構整備完了予定。)

工 程	H30年度		R1年度		R2年度	
	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月
基本構想・計画	●→ H30.3～6月策定					
基本設計	●→ 7～11月策定					
実施設計	●→ 12～R1.7月策定					
先行工事	●→ H31.1～9月					
入札契約	●→ R1.8～10月					
					建設工事 R1.10～R3.7月 (21箇月)	

予算(案) 主な内訳

- 工事監理業務委託、移転管理等業務委託 等 42,938千円
- 新庁舎建設工事費 1,172,837千円
- 附属棟建設工事費、外構工事費 79,200千円

子育て・学び～次代を育むまち～

◆ 公共施設の安全・安心確保 (不二羽島文化センター整備)

事業概要

不二羽島文化センターは、文化芸術活動・生涯学習の中核施設として開館(H10)後、20年以上経過し、計画的な修繕・改修が必要であるため、施設の長寿命化を目的として、順次、設備更新等を実施。

これまでの取組・現状

- H18～指定管理者制度を活用した管理運営の実施。
- H31.3月に長寿命化計画を策定。
- 計画的な修繕・工事を実施(LED化、空調設備、防犯カメラ)等。

事業イメージ・スキーム等

- 利用拡大につながる効果的で効率的な運営と施設管理。
- R2.9月～大規模改修工事を実施。

【概要】

- ① **非構造部材耐震補強・落下防止措置工事**
 - ・大小ホール、メディアカーニバル(CSFP工法)
 - ・ホワイエ(超軽量天井+CSFP工法)
- ② **大小ホール照明設備更新工事**
 - ・客席ダウンライトLED化、調光操作卓、調光盤、演出照明器具等の設備更新。
- ③ **火災報知設備更新工事**
 - ・感知器243台、受信器、中継器盤の更新。

【充当財源】 有利な財政措置を最大限活用

- 緊急防災・減災事業(地方債) ① + ②の一部で活用
 <地方債充当率100%、元利償還金の交付税算入率70%>
- 地域活性化事業(地方債) ②の一部で活用
 <地方債充当率90%、元利償還金の交付税算入率30%>

今後の目標・成果イメージ

- 施設の長寿命化・機能充実を図るため、耐震補強・照明設備等の工事をR2.9月～本格実施。

【外観イメージ】



【天井耐震化イメージ】



今後の実施スケジュール(予定)

- R2. 6～9月 工事契約、本工事着工
 (R2.9.23～部分休館、12.1～R3.4.16 全館休館)
- R3. 4.17 リニューアルオープン

予算(案) 主な内訳

○ 非構造部材耐震補強・落下防止措置工事費	133,562千円
○ 大小ホール照明設備更新工事費	397,799千円
○ 火災報知設備更新工事費	30,633千円

II 子育て・学び～次代を育むまち～

◆ 健やかな児童の育成 (小学校水泳授業の民間委託)

事業概要

施設老朽化に伴う大規模な修繕・建替費用を要する小学校プールを廃止し、児童の泳力増進を図るため、水泳授業の実施を専門的な知識を有する指導員が在籍する民間スイミングスクールに委託。

これまでの取組・現状

- 1学校1プールのため、大規模な修繕・建替費用等が発生。
- 教員の知識にバラつきがあり、十分な指導を行き届かせることが困難。

事業イメージ・スキーム等

- 学校からプールまでの移動は、委託先のバスを利用。
- 屋内温水プールで、天候に左右されない水泳授業を実施。
- 専門知識を有する指導員による児童の泳力増進。
(教員の負担軽減を図ることで、事務効率が向上。)

A校



屋内温水プール

B校



今後の目標・成果イメージ

- 老朽化が著しい2校(中島小、桑原学園(前期課程))で試行的に運用し、効果検証のうえ、R3以降、他の小学校に段階的導入。

【検証】

- 小学校プールに係る費用(1校あたり)
 - ・修繕、保守等費用 約800千円
 これらに加え、今後、大規模な修繕(約15,000千円)や建替費用(約150,000千円)が発生することを考えると、早期に導入をすることが不可欠。

今後の実施スケジュール(予定)

- R2.5月 スイミングスクールと委託契約を締結。
- 6月～ 水泳授業を開始。
- 9月～ 事業実施の効果検証を開始。
R3以降の他の小学校プールの運用を決定。

予算(案) 主な内訳

- 水泳授業委託料 3,045千円
 - ・800円/時 × 10時間 × 346人 × 1.1
 ※人数は、中島小学校、桑原学園(前期課程)の生徒数

子育て・学び～次代を育むまち～

◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 (ホストタウン事業他)

事業概要

東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るため、同関連事業として、ホストタウン事業の実施や聖火リレー・パブリックビューイング等を実施。

これまでの取組・現状

- H29.7月、スリランカのホストタウンに登録。
- H29.9月、市ホストタウン実行委員会を設置。
- スリランカの歴史・文化を知ってもらう授業を全小中・義務教育学校で継続的に実施(H29～)。
- 東京オリパラに関する合意書に基づいたサポートとして、陸上競技の競技力向上のための指導者派遣事業を実施(H30、R1)。

今後の目標・成果イメージ

- 日本とスリランカとの歴史的なつながりや同国の文化を認識してもらい、市民の国際感覚を醸成するとともに、地域の活性化を図るため、ホストタウン事業や東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を効果的に展開。

事業イメージ・スキーム等

【概要】

① ホストタウン事業

- ・オリンピック・パラリンピック観戦(各小中学校男女1名ずつ)
- ・オリンピック競技大会後交流事業(小中学生との交流など)

② オリンピック聖火リレー、ミニセレブレーションの実施

- ・聖火リレー【岐阜羽島駅北→羽島市文化センター】
- ・ミニセレブレーション【羽島市文化センター特設会場】



③ パブリックビューイングの実施

- ・羽島市文化センターにて実施予定。



④ パラリンピック採火式、聖火ビジットの実施

- ・採火式【岐阜羽島特別支援学校特設会場】
- ・聖火ビジット【羽島学園等を訪問】

今後の実施スケジュール(予定)

- R2.4月5日 聖火リレー・ミニセレブレーション
- 7～9月 パブリックビューイング
- 8月4日 オリンピック観戦【陸上競技】
- 8月10日～ オリンピック競技大会後交流事業
- 8月13日 パラリンピック採火式
- 8月14日 聖火ビジット
- 8月27,28日 パラリンピック観戦
【車いすバスケット、車いすテニス】

予算(案) 主な内訳

① 市ホストタウン実行委員会交付金	5,000千円
オリンピック・パラリンピック観戦旅費(引率者分)	260千円
② 聖火リレーミニセレブレーション会場設営委託料	1,021千円
ミニセレブレーション関連謝金	140千円
③ パブリックビューイング実施会場使用料	170千円
大型テレビレンタル料、及び放映権料	1,000千円
④ パラリンピック採火式デモンストレーション出演料	300千円

◆ 空き家対策の推進 (危険空家等除却補助金の創設)

事業概要

不特定多数の方に危険(道路への倒壊等)が及ぶ可能性が高い危険空家等への対策として、所有者による除却を促すために補助金を交付。

これまでの取組・現状

- 空家法に基づく助言・指導の実施。
- H28.7 羽島市空家等対策計画を策定。
- H28～ 特定空家等の除却に関し、融資を受けた方に利子補給金を交付(R1年度までで廃止)。

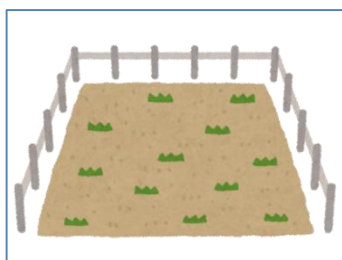
事業イメージ・スキーム等

【概要】

- 危険な空家の除却に要した費用の一部に補助金を交付。



所有者により
解体



所有者へ解体費の一部を補助
(市・国合わせて最大500千円)



今後の目標・成果イメージ

- 危険空家の除却による、以下の危険や問題の防止・改善。

【特定空家等がもたらす不利益】

〈保安上の危険〉

- ・ 屋根や外壁等の一部が、剥離落下すること等による、通行人や隣家への危害。

〈衛生、生活環境上の危険〉

- ・ ごみ等の不法投棄、害獣の発生等による衛生上の問題。
- ・ 悪臭、樹枝の越境などによる生活環境上の問題。

〈景観上の問題〉

- ・ 老朽化の進行、落書き、雑草の繁茂等による景観の破壊。

〈防犯上の問題〉

- ・ 空家等に不審者が住み着くことや、放火の懸念。

今後の実施スケジュール(予定)

- R2 補助金を創設。
- 補助件数・予算執行率等を測定指標として、毎年度効果検証。

予算(案) 主な内訳

- 危険空家等補助金 500千円 × 3件 1,500千円

◆ 危機管理(自然災害への備え)(災害時停電、浸水対策事業)

事業概要

頻発する大規模災害や停電について、災害発生時の被害を最小限に抑制することを目的とし、継続実施中の地域防災力強化の取り組みに加え、行政が講じるべき対策のための設備・備品においても計画的かつ効果的に整備。

これまでの取組・現状

- 防災コーディネーターの養成(約300人)。
- 避難者用トイレの購入(想定避難者数をもとに配備)。
- 学校施設へのWi-Fi環境整備。
(平時はICT機器を活用した授業、災害時は通信手段の確保)
- 正木橋の耐震化(緊急輸送道路の安全確保)。

事業イメージ・スキーム等

【概要】

① 浸水対策【岐阜羽島駅前等】

- ・市街地を通る水門の常時開放、農水管布設。
- ・水門電動化による浸水抑制(適正化事業へ加入)。



② 非常用発電機の購入

- ・停電時に備え、マンホールポンプの非常用発電機購入。



③ 災害用備品の購入

- ・指定避難所への特設公衆電話の設置
(災害時の混線回避、電話がつながる環境の整備)
- ・折りたたみリヤカー(物資移動+簡易救助)
- ・チェーンソー(街路樹倒木時の早期開通のため)他



④ 防災コーディネーター等への継続的フォローアップ

- ・フォローアップ研修
- ・防災士資格取得試験受験料の補助
- ・HUG(避難所運営)訓練



今後の目標・成果イメージ

- 地域防災計画に基づき、実効性を高めた対策を事前に講じることにより、大規模災害等に直面した際に行政・市民ともに適切に対応できる体制を整備。

今後の実施スケジュール(予定)

◆ 浸水対策スケジュール

<農水管の布設>

- R2.5月末 水門の常時開放のため、農水管を布設。
- 6月～ 補給水の配水時には水門を閉じることなく、農水管による配水を実施(～10月)。

<水門の電動化>

- R2.4月以降、適正化事業に加入。
- R3.4月～ 出須賀公園東水門 電動化施工
- R5.4月～ 南扇公園西水門 電動化施工

予算(案) 主な内訳

① 浸水対策(農水管布設工事等)	11,882千円
② 非常用発電機	2,145千円
③ 災害備品	2,285千円
④ コーディネーターフォローアップや防災士資格補助等	290千円

◆ 情報発信の拡充 (ユーティリティに配慮したSNS(LINE)利活用型広報)

事業概要

SNSで利用率が高い「LINE」に市公式アカウントを開設し、「セグメント配信機能(利用者の関心事項を事前選択して情報受信できる機能)」を活用することで、効果的、正確な行政情報を発信し、市民にも行政情報を自分ごとと捉えてもらう機会を創出。

これまでの取組・現状

- 広報紙・HP・SNS(LINE以外)による正確で積極的な情報発信。
- 情報過多・埋没 → 利用者の意思を反映した発信が必須。

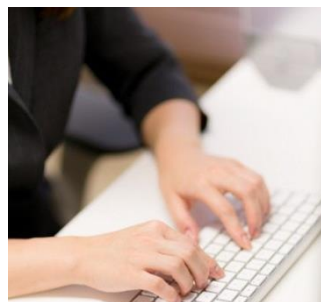
事業イメージ・スキーム等

- 市は、HPの新着情報をセグメント分類し、「LINEで発信」
- 利用者は関心事項を事前選択し「必要な情報のみ受信」
- 情報を「URLリンク」で、HP情報の即時確認が可能

『利活用例』

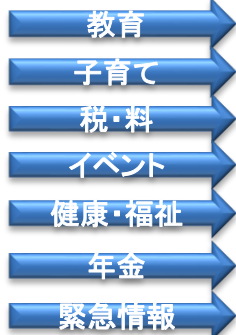
- ・ 市イベント等をPRし、WEB上で申込(需要喚起)。
- ・ 災害発災時の緊急情報を全利用者に即時発信・更新可能。

市役所



新着情報を分類
LINEで送信

多様な情報
細かく分類・発信



利用者(市民)



必要な内容のみ受信
URLリンクで確認

⇒ 効果的な情報発信が可能

⇒ 情報過多・埋没を回避

今後の目標・成果イメージ

- 利用率(登録者/人口)で県内自治体1位が目標。
(成果指標を利用率5%・登録者3400人(R4年度)に設定)
- 従来の広報媒体(広報紙・HP・SNS(LINE以外)で情報を入手している市民等の利便性向上。
- 更に、SNSで利用率が高いLINEを活用することで、行政情報が届かない(届きにくい)層に対し、自分ごとと捉えてもらう機会を創出し、効果的な情報発信を実現。
- 市民サービスの向上・事務軽減を図るため、スマートフォンに最適化したWEB上の手続きフォーム(道路等の施設異常の通報・市のイベント申し込み等)を運用。

今後の実施スケジュール(予定)

- R2.4月 システム構築契約 ⇒ 市公式アカウント開設準備
- 7月 運用開始予定※
HP新着情報(3~4件/平日)を即日利用者へセグメント配信
- ※ 7月以降に本格化する台風到来に合わせ、運用を開始することで、災害時緊急情報を全利用者に即時発信が可能。

予算(案) 主な内訳

- PR経費(FPはしまるへ折込等) 266千円
- システム構築経費・使用料 1,826千円

◆ 行政課題共有の拡充 (「はしま自分ごと共創事業」の発足)

事業概要

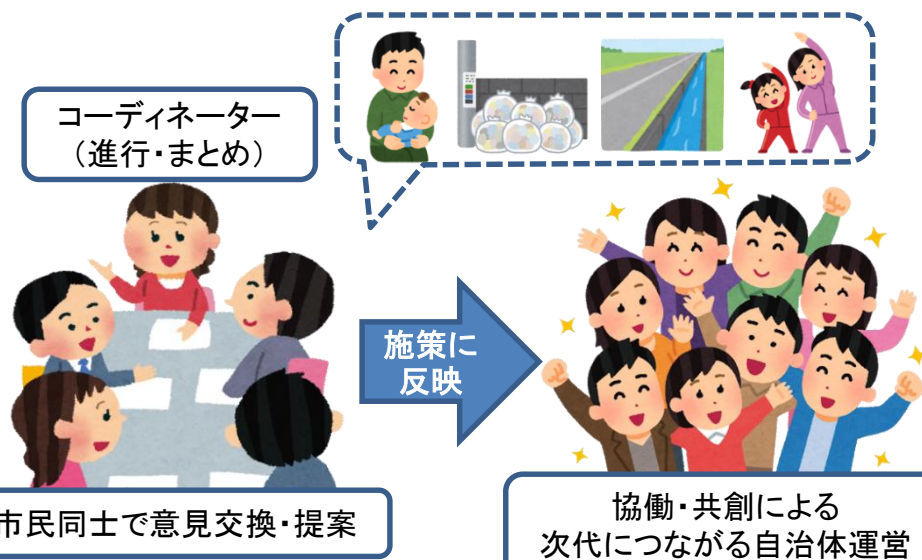
市民が主体となったまちづくり(市民協働)をさらに進めるため、H29年度から3年間実施した事業仕分けを発展的に見直し、施策・事業の点検や立案を市民とともに実施し、行政課題等の「自分ごと」化を促進。

これまでの取組・現状

- H29年度から3年間、市民判定人方式による事業仕分けを実施。
 - ・3年間で、市民判定人として、71名が事業仕分けに参加。
 - ・3年間で、16事業18項目の事業仕分けを実施。

事業イメージ・スキーム等

- 無作為抽出した市民に開催案内を送付。
- 応募のあった市民同士が行政課題等を「自分ごと」として考え意見を出し合い、市とともに様々な課題に対する解決策を模索。
- 第三者が議事進行。



今後の目標・成果イメージ

- まちづくり基本条例の基本理念である「市民が主体となったまちづくり」を進めるため、無作為抽出等により市民参画を促進。
- 応募のあった市民の皆さんに本市が抱える課題や地域が抱える課題等について「自分ごと」として考えてもらい、意見交換。
- 効果的な会議とするため、第三者(外部)のコーディネーターに議事進行を依頼し、中立な立場で課題を整理、解決策を模索。
- 会議の結果を参考に次年度以降の事業・予算等の見直しを行い、市民との協働・共創のまちづくりを推進。

今後の実施スケジュール(予定)

- R2.6月 参加者募集
 - 9月 はしま市民協議会(第1回)
 - 10月 はしま市民協議会(第2回)
 - 11月 はしま市民協議会(第3回)
 - 12月 はしま市民協議会(第4回)

予算(案) 主な内訳

○ 住民協議会実施支援業務委託料	1,958千円
○ 通信運搬費	284千円
○ 視察研修旅費	94千円
○ 封筒等	80千円
○ 研修参加負担金	30千円

V 働き方改革

◆ 業務効率化・省力化（業務プロセス見直しを通じた会計処理軽減）

事業概要

業務プロセスや規則の見直しにより、公共料金等の支払いをはじめとした複数の部署に対して請求がある同一の伝票処理の集約化や、打電内容の変更を踏まえた口座振替案内書の廃止(原則)をすることで、業務効率化・省力化を推進。

これまでの取組・現状

- 公共料金支払い等、複数の部署に対して請求がある同一の伝票処理であっても、各部署にて対応。
- 振込先通帳への打電内容では支払い元の部署が分からず、口座振替案内書(ハガキ)を債権者全員に送付。

今後の目標・成果イメージ

- データによる伝票作成の自動化により、入力ミス等の事務誤りが減少。
- 一括伝票・決裁、伝票自動作成により、業務効率化。
- 口座振替案内書の送付を見直すことで、業務量と経費を削減。

事業イメージ・スキーム等

【概要】

- ① **公共料金等一括振替サービス導入**
・請求内容をデータ受信、請求データと各部署の予算を紐づけして、一括伝票の自動作成・振替(支払い)。
- ② **複合伝票による主管課一括決裁のためのシステム改修**
・請求が複数課にまたがる支払いについて、主管課にて一括決裁を可能にするためのシステム改修。
- ③ **口座振替データフォーマット変更業務**
・システム改修により、振込先通帳への打電内容を「ハシマシ(+)カナ部署名」に変更した上で、口座振替案内書を原則廃止。

今後の実施スケジュール(予定)

- ① R2.5～7月 会計規則等の整備、口座振替日の調整
7～9月 庁内説明会、システム連動テスト
10月 運用開始
- ② R2.7～9月 庁内説明会、システム連動テスト
10月 運用開始
- ③ R2.8月 広報等による市民への周知
9月 運用開始

予算(案) 主な内訳

- | | |
|--------------------------|---------|
| ① 公共料金等一括振替サービス導入、データ処理等 | 1,478千円 |
| ② システム改修(一括決裁システム) | 550千円 |
| ③ システム改修(打電内容変更) | 248千円 |

